

第 8 9 期 定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- | | | |
|------------------------|-----|------------|
| 1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 | ・・・ | 1 ページ |
| 2. 連結計算書類の連結注記表 | ・・・ | 2 ～ 7 ページ |
| 3. 計算書類の株主資本等変動計算書 | ・・・ | 8 ページ |
| 4. 計算書類の個別注記表 | ・・・ | 9 ～ 13 ページ |

株式会社 九電工

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.kyudenko.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,891	101,173	△611	116,355
当期変動額					
新株の発行	3,730	3,726			7,457
剰余金の配当			△3,742		△3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,297		22,297
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		71		608	680
合併による増加			4		4
連結子会社株式の取得 による持分の増減		217			217
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の減少高			△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,730	4,015	18,527	603	26,877
当期末残高	11,632	11,907	119,700	△8	143,232

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,117	△234	319	△7,384	△5,182	2,026	113,199
当期変動額							
新株の発行							7,457
剰余金の配当							△3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,297
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							680
合併による増加							4
連結子会社株式の取得 による持分の増減							217
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の減少高							△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	979	49	△152	954	1,830	△404	1,426
当期変動額合計	979	49	△152	954	1,830	△404	28,303
当期末残高	3,097	△185	167	△6,430	△3,351	1,622	141,503

2. 連結計算書類の連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)きたせつ、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)チョーエイ、(株)有明電設、九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社、九電工新エネルギー(株)、ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD.

平成28年10月1日に、連結子会社である(株)肥後熊北総合設備は、(株)肥後設備に名称を変更している。

平成28年10月12日に、連結子会社であった(株)ダイナミックゴルフは、株式譲渡に伴う異動により、連結の範囲から除外している。

平成28年12月1日に、非連結子会社であった(株)ベンタナサプライは、連結子会社である九州電工ホーム(株)を存続会社として、合併している。

平成28年12月5日に、長崎県に所在する九設工業(株)の株式を取得し、連結子会社としている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)伊都コミュニティサービス

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 6社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)、大分日吉原ソーラー(株)、佐賀相知ソーラー(株)、串間ウインドヒル(株)

平成28年6月30日に、風力発電事業を行う串間ウインドヒル(株)の重要性が増したため、持分法適用の関連会社としている。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)伊都コミュニティサービス

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西枝工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司、ASIA PROJECTS ENGINEERING PTE. LTD. 及びKYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。

連結子会社である九設工業(株)の決算日は11月30日である。連結計算書類の作成に当たっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

なお、それぞれの決算日と連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

②たな卸資産

未成工事支出金

商品、材料貯蔵品

個別法による原価法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他

定率法

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物並びに同日以降に取得した国内連結子会社の建物附属設備については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

定額法(5年償却)

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

③工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

④役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③小規模企業等における簡便法の採用

全ての連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理による。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては一体処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
- b. ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息
- c. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップと一体処理の要件を満たす金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。また、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、個別案件ごとに判断し、合理的な年数で均等償却を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(9) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物並びに同日以降に取得した国内連結子会社の建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微である。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度から適用している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金	預金	281百万円
流動資産その他（短期貸付金）		1,309百万円
建物・構築物		8百万円
機械、運搬具及び工具器具備品		1,441百万円
投資有価証券		7,212百万円
長期貸付金		92百万円
投資その他の資産その他（敷金）		15百万円
計		10,361百万円

当社が出資している P F I 事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金
 投資有価証券 投資損失引当金 201百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 53,453百万円

4. 保証債務

被 保 証 者	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容
渥美クレンジング株式会社	465百万円	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
長島リゾートホテル株式会社	245百万円	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	711百万円	

5. 受取手形割引高 30百万円

6. 受取手形裏書譲渡高 6百万円

7. 貸出コミットメント契約

PF I事業会社（9社）への協調融資における劣後貸出人として、同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は146百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	66,039,535	4,095,436	—	70,134,971

※普通株式の発行済株式の株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	1,641	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,101	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,805	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

3. 新株予約権付社債に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	5,456,877	33,533	4,468,882	1,021,528	(注)3

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載している。

2. 目的となる株式数の変動事由の概要

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、転換価額の調整によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものである。

3. 一括法を採用している。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、また、将来の金利・為替変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものである。

長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、投資及び自己株式取得に係る資金調達を目的としたものである。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。また、金融機関からの借入金の一部については、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用し、金融機関からの外貨建借入金のすべてについては、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。また、外貨建予定取引の一部については、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。なお、ヘッジ取引については、都度、内規に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金 (1)	30,314	30,314	—
受取手形・完成工事未収入金等 (2)	106,204		
貸倒引当金 (※1)	△6		
	106,198	106,198	—
投資有価証券 (3)			
その他有価証券	20,897	20,897	—
資産計	157,410	157,410	—
支払手形・工事未払金等 (1)	80,636	80,636	—
転換社債型新株予約権付社債 (2)	1,860	2,978	1,118
長期借入金 (3) (※2)	16,255	16,291	35
負債計	98,752	99,906	1,154
デリバティブ取引 (※3)	(80)	(80)	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、期末日の市場価格に基づいている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、特例処理による金利スワップ、一体処理による金利通貨スワップ及び振当処理による為替予約については、ヘッジ対象と一体として処理している。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額25,950百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1, 995円00銭
2. 1株当たり当期純利益	327円22銭

3. 計算書類の株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486	△604	97,938	
当期変動額										
新株の発行	3,730	3,726							7,457	
剰余金の配当							△3,742		△3,742	
圧縮記帳積立金の取崩				△36			36		—	
特別償却準備金の取崩					△362		362		—	
当期純利益							20,815		20,815	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分			71					608	680	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	3,730	3,726	71	△36	△362	—	17,472	603	25,205	
当期末残高	11,632	11,615	72	2,716	1,628	58,519	36,959	△0	123,144	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,094	△87	99,946
当期変動額			
新株の発行			7,457
剰余金の配当			△3,742
圧縮記帳積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			20,815
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			680
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	906	31	937
当期変動額合計	906	31	26,143
当期末残高	3,001	△56	126,089

4. 計算書類の個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式
並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

②その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

②材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物 定額法

そ の 他 定率法

（ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用） 定額法（5年償却）

そ の 他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）、為替予約については振当処理を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ①ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利
 - ②ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利
 - ③ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当期から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この結果、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、軽微である。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当期から適用している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	1,309百万円
投資有価証券	4,330百万円
関係会社株式	3,798百万円
長期貸付金	92百万円
計	9,530百万円

当社が出資している P F I 事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,074百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワー(株)	465	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	72	(株)みずほ銀行に対する bonds 発行保証
長島ウイントビル(株)	245	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	783	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 21,864百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 16,922百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 29,722百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を201百万円控除して表示している。

6. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社37社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,950百万円
貸出実行残高	166百万円
差引額	11,783百万円

- (2) PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は146百万円であるが、当期末における実行残高はない。

7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 64,218百万円
 2. 関係会社からの仕入高 51,056百万円
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,078百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	372,384	1,342	373,446	280

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,342株である。

また、株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付引当金		2,149
未払賞与金		1,580
投資有価証券評価損		330
その他		1,612
繰延税金資産小計		5,672
評価性引当額		△756
繰延税金資産合計		4,916
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△1,240
固定資産圧縮積立金		△1,190
特別償却準備金		△715
その他		△37
繰延税金負債合計		△3,183
繰延税金資産の純額		1,733

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力㈱	直接 22.82%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)3	48,390	完成工事 未収入金	9,028
		間接 0.17%				未成工事 受入金	45

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業㈱ (0.07%)、及び西日本プラント工業㈱ (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	九州電工ホーム㈱	直接 100.00%	資金の貸付(注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	61	短期貸付金	61
				貸付利息受入	16	長期貸付金	4,232
子会社	(株)昭電社	直接 100.00%	材料等の購入 役員の兼任2名	材料等の購入 (注)3	11,384	工事未払金	2,857
				余剰資金の預り (注)4	(注)4	キャッシュ・マネジ メント・サービス借入金	2,999
子会社	九電工 新エネルギー㈱	直接 100.00%	建設工事の請負施工 資金の貸付(注)2 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)5	3,033	完成工事 未収入金	4,734
				資金の貸付	621	短期貸付金	1,788
				貸付金の回収	2,127		
				貸付利息受入	171	長期貸付金	10,057
関連会社	佐賀相知ソーラー㈱	直接 50.00%	建設工事の請負施工	工事請負施工 (注)5	3,632	完成工事 未収入金	2,754

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 九州電工ホーム㈱及び九電工新エネルギー㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。
 5. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,797円83銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 305円39銭 |

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

以 上